

19年度の決算 ～財政安定化に向けて～

◆厳しい財政事情（歳入）

桂川町の財政運営を圧迫している要因として、歳入の中で大きなウェイトを占めている地方交付税の大幅な削減があります。このことについては、本誌2008年2月号に掲載した巻頭特集「平成18年度決算報告に見る桂川町の財政状況」で述べたとおりです。

平成19年度決算において、経常収支比率が前年度から1.0ポイント悪化したことについても、人件費を始めとした歳出削減努力を上回る、約7150万円の地方交付税等の削減が、この大きな要因です。

◆厳しい財政事情（歳出）

一方、歳出側では、公債費（借金の返済）が多額になっていることがあります。

収入の少ない本町では、公共施設の整備等に際し、その財源の多くを地方債（借金）に頼ってきました。この結果、公債費は例年、歳出全体の約15～18%と、民生費に次ぐ比率を占めることになり、財政運営の弾力性を奪っている大きな原因となっています。

◆財政運営の改善に向けた取り組み

公債費は、原則的には削減したり先送りしたりすることができない支出ですが、地方公共団体の厳しい財政状況を踏まえた国の臨時

特例措置として、国等から借入金のうち一定のものについて、繰上償還（繰り上げて借金の残額の返済を行う）等をして、地方公共団体の公債費の負担軽減を図る制度が、平成19年度から実施されました。

本町においても、この制度を活用して平成19～21年度に繰上償還を行い、利子払い分で約5300万円の削減を見込んでいます。

また、平成19年度は、民間（銀行等）からの借入金についても繰上償還を行い、利子払い分で約8000万円の削減をすることができました。これについては、鉦害復旧かんがい排水施設維持管理基金の運用により実現したもので、関係者の皆様には改めて感謝申し上げます。

◆今後の展望

以上の成果として、将来の利子払い分を約1億3300万円削減し、公債費を約12億8800万円軽減できることとなり、財政運営上大きな成果を得ることができました。

また、職員の退職に伴う新規職員の補充を抑制したこと等の効果も合わせて、平成20年度以降の決算においては、経常収支比率が5～7ポイント改善する見込みです。

しかし、国の財政状況が非常に悪く、また経済の動向も不透明であり、その影響により本町の財政運営も大きく左右される現状は変わりません。今後も行財政改革を継続し、財政の安定化に努めたいと考えます。